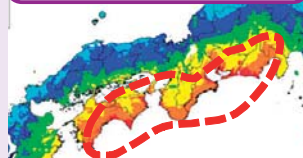


# 現状と課題

## 自然災害への備え（南海トラフ地震・集中豪雨）

30年以内の発生確率が70%程度である南海トラフ地震への備えが必要です。



南海トラフ想定震源域  
出典)内閣府「中央防災会議」資料

局地的な集中豪雨等で、大河川よりも県管理の中小河川での災害発生リスクが増大しています。また、落石やのり面崩壊による通行規制で県民の生活に影響を与えています。



(二)内平川(宇和島市)



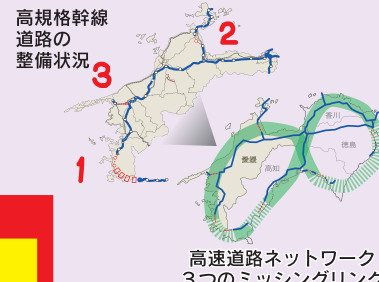
(主)肱川公園線(西予市)

土砂災害危険箇所が全国14位と多く、土砂災害発生件数は全国平均の2倍(過去10年)となっています。



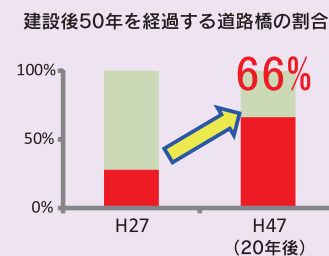
大生院地区(新居浜市)H16

## 交流と連携



四国8の字ネットワークは、3本の本州四国連絡高速道路と一体となって、全国の高速度道路ネットワークを形成し、人々の交流や物流を促進します。県内の3つのミッシングリンクが解消することで、四国8の字ネットワークを活用した「九州～四国～京阪神」、「四国～中国」の交流・連携が更に深まります。

## 老朽化する社会資本



高度経済成長期に集中的に建設された社会資本は、今後一斉に老朽化を迎えることが予測されます。厳しい財政状況のなかで社会資本の維持管理が適切にできず、県民の安全で安心な暮らしや地域活性化を阻害する恐れがあります。

# 施策

### ○南海トラフ地震に備えた道路網の整備



柿ヶ谷橋 橋梁耐震補強  
(一)鳥井喜木津線(伊方町)

安全で信頼性の高い道路網を確保するため、各地域の中心都市や防災拠点と相互に連絡する緊急輸送道路を優先して、法面防災対策や橋りょう耐震対策、トンネル保全対策などの防災・震災対策を総合的・重点的に進めます。

### ○津波や高潮に強い海岸づくり



東予港海岸(西条市)

津波又は高潮等の海水による被災被害を最小限にするため、既存海岸保全施設の補強・改良を実施して防災機能を高めるとともに、危機管理意識の向上による避難体制づくりを促進することによって、人命の優先的な防護や背後地に存する住居等財産の保護を促進します。

### ○命を守る土砂災害対策の推進



五郎A地区(大洲市)

土砂災害による被害を最小限にするため、砂防施設等の整備を推進します。さらに、土砂災害警戒情報の発表や、土砂災害防止法に基づく土砂災害(特別)警戒区域の指定により警戒避難体制の整備や危険区域における宅地開発の規制等を促進する等のソフト面を充実させるなど、ハード・ソフト両面からの総合的な土砂災害対策を推進します。

### ○洪水に強い人命財産を守る川づくり



(二)宮前川(松山市)

近年頻発するゲリラ豪雨等による浸水被害から人命・財産を守るため、治水対策を進めるとともに大規模地震の発生に備えた堤防や水門などの地震・津波対策を推進します。

### ○ひと優先の道路交通環境整備



(主)壬生川丹原線(西条市)

少子高齢化社会に対応した児童・生徒や高齢者が安心して通行できるみちづくりを目指し、より効果的な通学路における危険箇所の対策、自転車歩行者道や歩道の整備、交差点の改良、路肩改良に重点的に取り組み、ひとにやさしい道路交通環境の整備を推進します。

### ○木造住宅の耐震化



補強例:筋かい追加・接合金物追加

昭和56年5月以前に着工した建物は、大地震により倒壊の危険性が高く、なかでも木造住宅の耐震化が大きく遅れています。家屋の倒壊から命を守り、安全・安心なまちづくりの観点から、県では、市町と連携して『木造住宅耐震化促進補助事業(補助額合計:1戸あたり100万円超)』を行っています。

### ○広域的な交流や地域間の連携を支える道路ネットワークの整備



宇和島道路(宇和島市)

高速道路の南予延伸をはじめとする高速度道路ネットワークの早期形成を推進します。また、松山外環状道路等の高速道路へのアクセス道路の整備や主要都市間を結ぶ幹線道路の整備による広域交流ネットワークの形成を進め、地域間の交流や連携の強化・拡充を目指します。

### ○地域社会を支える海上輸送サービスの確保



(重)松山港(松山市)

企業の需要動向に対応し、重点的に国際・国内物流ターミナルの整備を行うことにより、コンテナなどの効率的な輸送が可能となり、輸送費用の縮減による地場産業の競争力強化や国際化が図られ、地域社会の質の向上や活性化を支えます。

### ○社会資本の老朽化対策



例:老朽化の進行した床板下面

県民生活への影響が大きい道路橋を皮切りに、平成18年度から計画的な施設の長寿命化に取り組んでいます。さらに、施設の老朽化は、今後急激に進行することから、水門・樋門、岸壁へと、順次施設を拡大します。

### ○国体会場となる総合運動公園の整備促進

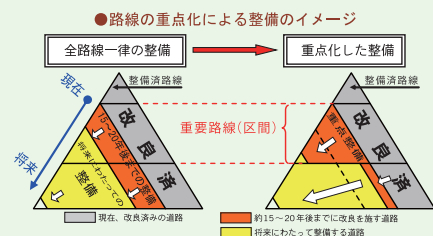


愛媛県総合運動公園(松山市・砥部町)

平成29年開催のえひめ国体では、県総合運動公園が、陸上競技、テニス、弓道、体操競技の会場となるため、耐震化やバリアフリー化などを含め、施設の改修を行います。

# 取組方針

## 重点化



限られた予算で、最大の効果をより早く出すため、効果のより大きな箇所、緊急性の高い箇所等に絞り込み、重点化に取り組みます。

## ハードとソフトのベストミックス



(砂)松山神社谷川(松山市)

県民の安全・安心の確保や地域活性化等のため、ハード対策とソフト対策を組み合わせた施策を実施します。



ソフト対策(土砂災害(特別)警戒区域指定)

## 県民との協働・連携



(二)大川(松山市)

県民が誇りと愛着を持てる地域社会づくりを進めるためには、県民の参加と合意が不可欠であり、必要な情報等の提供に努める他、県民が社会活動へ積極的に参加できる環境づくりを進めます。

## 既存ストックを有効活用するための適切な維持管理



社会資本の老朽化の進行に伴い、今後、維持管理・更新費用の増加が予想されることから、既存の社会資本ストックを有効活用し、適切に維持管理するため、メンテナンスサイクルに基づいた点検・診断・措置・記録を確実に実施します。